

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社EMCOMホールディングス
【英訳名】	EMCOM HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 楊 燕姫
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	050（3155）4370（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 李 正先
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	050（3155）4370（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 李 正先
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	1,964,398	2,431,336	2,481,346
経常損失 () (千円)	59,015	733,746	157,743
四半期(当期)純損失 () (千円)	195,900	2,123,619	1,033,473
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,459	2,091,627	593,082
純資産額 (千円)	5,259,107	1,488,756	3,722,516
総資産額 (千円)	5,878,621	3,092,044	4,507,109
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	7.09	76.89	37.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	46.7	77.8

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.80	9.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、新たに旅行商品販売事業及びエンタテインメント事業、資源流通事業に参入致しました。また、それに伴う主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（金融・システム開発事業）

当社100%連結子会社であるEMCOM株式会社は、平成24年2月に同社が保有する株式会社EMCOM CONSULTINGの全株式を、株式会社外為ジャパン及びブラネックスフォースシステムズ株式会社の両社に株式譲渡いたしました。

また、当社の保有する英脈特信息技术（無錫）有限公司の全持分及び当社100%連結子会社であるEMCOM株式会社が保有する、英科睦軟件技術（大連）有限公司の全持分を英極軟件（大連）股?有限公司に譲渡いたしました。

（不動産事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（旅行商品販売事業）

新たに株式を取得したイーツアー株式会社、イーツアー株式会社の子会社である億旅（上海）信息技术有限公司を連結の範囲に含めております。

また、イーツアー株式会社の関連会社であるA-Kind, Inc. を持分法適用の範囲に含めております。

（エンタテインメント事業）

新たに株式を取得したK-1 Global Holdings Limitedを連結の範囲に含めております。

（資源流通事業）

主に株式会社PHYLLITE（旧EMCOMトレーディング株式会社）において、資源流通事業を行います。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、本項記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、以下の記載は当社グループに関するすべてのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。

1. 事業環境に関するリスクについて

為替レートの変動によるリスク

当社グループにおけるエンタテインメント事業（K-1事業）におきましては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合、連結業績等に影響を及ぼす可能性があります。

事業にかかる法的規制

当社グループにおけるエンタテインメント事業（K-1事業）の推進にあたっては、イベントの開催国・場所によって、現地アスレチック・コミッション等からの事前認が必要であり、これら許認可制度の変更により、イベントの開催が出来なくなる等、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおける資源流通事業（フィライトによる除染事業）に当たっては、国及び環境省の除染に伴う法令、基準等の決定がなされていないため、除染事業全体の事業開始の遅れが業績等に影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢によるリスク国際情勢リスク

旅行需要は、個人消費や、企業の福利厚生、販売促進活動から成り立つ部分が大きく、経済情勢の変動に敏感に影響を受けます。今後、景気の大変動により個人消費の減退や企業業績の大幅な悪化が見られた場合、当社においても業績等に影響を及ぼす可能性があります。

K-1事業の推進にあたっては、事業展開する国内・海外の経済情勢や国際情勢、業界動向の分析に基づき、計画的・戦略的に行動して参りますが、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内外の景気動向、ならびに税制等制度の変更により、事業業績は影響を受ける可能性があります。

2. 当社グループの事業について

競業他社のリスク

複数の収益源を持つ総合旅行会社の場合においては、海外航空券販売での利益を度外視することもしばしば見受けられます。しかし、当社グループにおける旅行商品販売事業においてはインターネット販売に特化した事業モデルであることから、低コストで運営する経営体質が確立されない場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットを活用する顧客による予約モデルは、eチケットの開発によっていわゆる航空会社の直販戦略を可能にしました。それに対抗するには、今後、当社独自のポイントプログラムを航空マイルに紐づけるなどの差別化戦略が重要になってきますが、航空会社の直販戦略に顧客を奪われる結果となる場合、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

資源流通事業（フィライトによる除染事業）に当たっては、地力増進法による土壌改良材12品目に現在入っていないので、国の補助金対象製品になっておらず、フィライトと競合となるゼオライトとの比較で価格面の影響を受ける可能性があります。

流通コスト増のリスク

資源流通事業（フィライトによる除染事業）に当たっては、自社で運輸業を行っていないので、他社の運輸価格により価格の変動の影響を受ける可能性があります。

海外の自然災害、テロ等の外的要因による海外旅行需要の低下リスク

当社グループにおける旅行商品販売事業については、海外において地震などの自然災害や疫病が発生した場合や、テロ、戦争などの地政学的なリスクが高まった場合においては、旅行の催行中止や、顧客心理への影響から海外旅行収益の大幅な減少につながり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、過去におけるSARS、あるいは豚インフルエンザなど人的交流を阻害するリスクもこの中に含まれます。

なお、国内旅行事業においても、地震などの自然災害や疫病が発生した場合には同様の影響を及ぼす可能性があります。

当第3四半期連結累計期間において、第38期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、本項記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、以下の記載は当社グループに関するすべてのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。

個人情報の管理について

当社グループの個人情報の取扱いにつきましては、「EMCOMホールディングスグループ行動規範」及び個人情報保護方針にて定め、個人情報漏えい防止に努めております。しかしながら、何らかの要因から個人情報の漏えいが発生した場合、損害賠償の発生や信用失墜等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおける旅行商品販売事業においても、企画商品（パッケージ旅行）や団体旅行等の販売にあたって顧客の個人情報を保有しています。

個人情報の取り扱いについては、個人情報保護管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期していますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、社会的信用を失うとともに、企業ブランド・イメージを損ない、売上の減少や損害賠償の発生など業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、当第3四半期連結累計期間において営業損失7億29百万円を計上しており、前連結会計年度に引き続き営業損失を計上することになりました。そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております

また、平成24年2月に連結子会社であった株式会社EMCOM CONSULTING、英脈特信息技术（無錫）有限公司及び英科睦軟件技術（大連）有限公司についての所有株式（又は所有持分）の全てを売却したため、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「1. 事業環境に関するリスクについて FX業界について 事業にかかる法的規制」「2. 当社グループの事業について 特定事業への依存について 情報セキュリティリスク・システム障害について システム開発にかかるリスクについて 事業展開について」「4. その他 中国国内の動向について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の連結子会社である株式会社PHYLLITE、株式会社EMCOM CAPITAL及び株式会社EMCOMヘルスケアの3社を、平成24年11月1日付で合併いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き米国景気の減速懸念や欧州における財政不安に加え、中国をはじめとする新興国での成長鈍化など、世界経済全体で先行きが不透明な状況が続いております。

また、日本経済においては、東日本大震災の影響から緩やかに回復をしつつも、復興政策の遅れや、円高などにより依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下のもと、当社の金融・システム開発事業（以下「金融事業」）においては、当社グループはインターネットビジネスにおける金融システムの開発及びコンサルティングをコア・コンピタンスとして、それらの高度な専門性とノウハウを活用した金融サービスのレバニューシェア型ASP事業を中心に、事業の収益力強化と将来の事業価値創造に向けた取り組みを推進してまいりました。

しかしながら、平成22年12月期における株式会社EMCOM CAPITAL（旧株式会社EMCOM証券）のFX事業及び有価証券関連事業の譲渡により当社グループの収益構造に変化が生じたこと、市況の変動により金融サービスのレバニューシェア型ASP事業の業績が伸び悩んだこと、平成23年8月に施行されたFX取引におけるレバレッジ25倍規制の影響を受けたこと、またシステム受託開発の受注時期の変更があったこと等を要因に、平成23年12月期における金融事業におけるセグメント利益は前年同期に比べ大幅な下落となりました。このような事業を取り巻く環境を鑑み、第1四半期連結累計期間において、当社100%連結子会社であるEMCOM株式会社が保有する株式会社EMCOM CONSULTINGの全株式を、株式会社外為ジャパン及びブラネックスフォースシステムズ株式会社の両社に株式譲渡し、また、当社の保有する英脈特信息技术（無錫）有限公司の全持分および当社100%連結子会社であるEMCOM株式会社が保有する、英科睦軟件技術（大連）有限公司の全持分を英極軟件（大連）股?有限公司に譲渡いたしました。

今後の当社グループの事業展開として既存の金融事業及び不動産事業だけでは厳しい状況と考えられます。そのため、これまで当社のコアコンピタンスとしての位置付けであった金融事業に加え、新規事業分野の発掘・開拓を積極的に行い、新規販売チャネルの構築に努めるというテーマのもと、旅行商品販売事業およびエンタテイメント事業に参入いたしました。またその一方で、グループ会社のリストラクションのひとつとして連結子会社であります英科睦餐飲服務（大連）有限公司（本店：中国・遼寧省大連市、代表取締役社長：徐 躍平）を解散し、清算することを決議し、連結子会社である株式会社EMCOMエンタテイメント（本社：東京都品川区西五反田、代表取締役 楊 燕姫）におきましては、コンテンツ配信事業を廃止することを決定いたしました。

旅行商品販売事業につきましては、平成24年3月29日付においてインターネットによる旅行商品販売事業を行うイーツアー株式会社の株式取得が完了し、同社は当社が71.8%を保有する子会社となりました。

資源流通事業につきましては、平成24年4月24日付お知らせいたしましたとおり、当社及び当社子会社である株式会社PHYLLITE（旧EMCOMトレーディング株式会社）において本格的に事業を開始いたしました。これは千枚岩（フィライト）の販売及び汚染土壌除去システムを基軸とした資源流通事業であり、同事業における販売先も決まり、本格的に事業開始しております。また、日本大学産官学連携知財センターを通じて「汚染土壌処理システム」に関するPCT出願（国際出願）手続きも完了しております。また、平成24年11月1日付で連結子会社である株式会社PHYLLITE、株式会社EMCOM CAPITAL及び株式会社EMCOMヘルスケアの3社を合併し、株式会社PHYLLITEを存続会社といたしました。

エンタテイメント事業につきましては当社の孫会社であるK-1 Global Holdings Limitedにおいて、魔裟斗がK-1新エグゼクティブプロデューサーに就任いたしました。

また、新生K-1としてのスペインマドリッド大会に続き、平成24年10月14日には両国国技館にて『K-1 RISING 2012 K-1 WORLD GP FINAL16』を開催いたしました。

上記のように、当社グループの事業環境に変化が生じたことや、市況の変動などを要因に、当第3四半期連結累計期間の売上高は24億31百万円（前年同期比23.8%増）となりました。損益につきましても同様の影響により、営業損失は7億29百万円（前年同期は1億10百万円の営業損失）、経常損失は7億33百万円（前年同期は59百万円の経常損失）、四半期純損失は21億23百万円（前年同期は1億95百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

〔金融・システム開発事業〕

金融・システム開発事業は、その主要な子会社であった株式会社EMCOM CONSULTING、英脈特信息技术（無錫）有限公司及び英科睦軟件技術（大連）有限公司の全株式（全持分）を譲渡した結果、当第3四半期連結累計期間における収益は軽微であったため、当第3四半期連結累計期間における金融・システム開発事業の売上高は6億12百万円、セグメント利益は32百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業につきましては、医療法人向け賃貸施設として所有してありました固定資産を、グループ全体の経営資源の集中と効率化及び財務体質の強化を図るため、売却譲渡いたしました。このような施策のもと、業務効率の向上と収益基盤の安定化に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は70百万円、セグメント損失は92百万円となりました。

〔旅行商品販売事業〕

旅行商品販売事業は、第1四半期連結累計期間において株式取得により新たに当社グループに加わるようになったセグメントです。

業種上、多少の季節変動はあるものの、年間を通じて安定した収益が狙える事業であります。また、競争相手となる同業他社も多くありますが、その中でもインターネットのみを利用した販売に特化している点など、他社との差別化を図り、競争優位性を保つ企業体制を目指しております。当第3四半期連結累計期間における旅行商品販売事業の売上高は17億76百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

〔エンタテインメント事業〕

エンタテインメント事業は、第1四半期連結累計期間において株式取得により新たに当社グループに加わるようになったセグメント区分です。欧州と米国、アジア等での試合イベントだけではなく、ONLINE、MOBILEコンテンツでの収益が強く見込まれるK-1事業を展開することいたしました。K-1は、空手、キックボクシング、カンフー、拳法などの立ち技競技を複合した新しいスタイルの格闘技として幅広い年齢層に絶大な人気を得ている格闘技イベントです。平成24年5月にはスペインマドリド、平成24年10月には両国国技館において大会が開催されましたが、新生K-1としての宣伝広告費用等により費用が先行する形となっており、当第3四半期連結累計期間におけるエンタテインメント事業の売上高は43百万円、セグメント損失は3億2百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末と比較して14億円15百万円減少して30億92百万円となりました。これは主に連結子会社の譲渡に伴い、流動資産において現金及び預金が4億46百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が2億34百万円減少したこと及び長期貸付金が5億79百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して8億18百万円増加して16億3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億7百万円増加したことおよび短期借入金が1億16百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して22億33百万円減少し、14億88百万円となりました。これは主に、四半期純損失により利益剰余金が21億23百万円減少したことなどによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

（金融・システム開発事業）

研究開発活動を行っていた株式会社EMCOM CONSULTINGの全株式を、株式会社外為ジャパンおよびプラネックスフォースシステムズ株式会社の両社に株式譲渡いたしました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社は、当第3四半期連結累計期間において営業損失7億29百万円を計上しており、前連結会計年度及び第2四半期連結累計期間に引き続き営業損失を計上することになりました。そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、引き続き、次の施策を実施してまいります。

エンタテインメント事業においては、世界的な格闘技イベント「K-1」ブランドをライセンス化しワールドワイドな事業展開を進め、販路拡大を図ります。

資源流通事業においては、日本大学工学部との共同研究により、各省庁や自治体からも注目されている汚染土壌の洗浄剥離による『放射能汚染土壌の除染システム』を開発しました。また、有機農業にも使用されてきたフィライト（千枚岩）を、土壌・水質改良剤として販売するための販路構築を促進させてまいります。

旅行商品販売事業においては、旅行の持つ商品特性とインターネットの利便性の相乗効果について考え、顧客へのメリットを最優先にした新たな商品開発を積極的に行い、バリューアップを図ります。

一方、投資及び借入等の資金調達を視野に入れるとともに、本社事務所の徹底的なコストダウンを引き続き実施し、人員配置の適正化や削減を図ることにより、業務の効率化、固定費削減等に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,631,331	27,631,331	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,631,331	27,631,331	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	27,631,331	-	756,854	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000 (相互保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,539,700	275,397	-
単元未満株式	普通株式 79,631	-	-
発行済株式総数	27,631,331	-	-
総株主の議決権	-	275,397	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社EMCOMホールディングス	東京都品川区西五反田一丁目21番8号	9,000	-	9,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社PHYLLITE(旧EMCOM トレーディング株式会社)	東京都品川区西五反田一丁目21番8号	3,000	-	3,000	0.01
計	-	12,000	-	12,000	0.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	-	上野 良治	平成24年4月12日
取締役	-	加島 淳司	平成24年4月18日
取締役	-	内田 正和	平成24年4月30日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	代表取締役副社長	-	金 学敏	平成24年4月12日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,024	73,674
受取手形及び売掛金	252,611	18,286
有価証券	159,640	5,798
たな卸資産	477,777	1,477,474
その他営業債権	100,000	158,671
短期貸付金	378,518	181,903
繰延税金資産	7,561	-
その他	309,479	264,257
貸倒引当金	5,252	46,718
流動資産合計	2,200,360	2,133,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	846,575	2,667
その他(純額)	143,937	27,266
有形固定資産合計	990,512	29,933
無形固定資産		
のれん	458,587	160,933
商標権	-	528,700
その他	289,591	52,725
無形固定資産合計	748,179	742,358
投資その他の資産		
長期貸付金	979,950	400,000
その他	629,788	486,293
貸倒引当金	1,041,681	699,889
投資その他の資産合計	568,057	186,403
固定資産合計	2,306,748	958,696
資産合計	4,507,109	3,092,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,020	620,637
未払金	112,853	134,729
短期借入金	-	116,793
前受金	41,373	215,449
未払法人税等	4,375	173,662
未払消費税等	-	54,835
賞与引当金	29,958	2,983
その他	250,320	42,614
流動負債合計	451,902	1,361,706
固定負債		
退職給付引当金	11,935	5,322
資産除去債務	7,306	-
繰延税金負債	6,634	-
その他	306,814	236,259
固定負債合計	332,690	241,582
負債合計	784,592	1,603,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,854	756,854
利益剰余金	2,817,748	694,128
自己株式	15,475	15,495
株主資本合計	3,559,126	1,435,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,242	274
為替換算調整勘定	60,552	8,619
その他の包括利益累計額合計	53,310	8,894
少数株主持分	216,699	44,374
純資産合計	3,722,516	1,488,756
負債純資産合計	4,507,109	3,092,044

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,964,398	2,431,336
売上原価	396,043	2,037,492
売上総利益	1,568,355	393,844
販売費及び一般管理費	1,678,357	1,123,596
営業損失()	110,002	729,751
営業外収益		
受取利息	50,223	10,966
受取配当金	-	8,487
有価証券売却益	21,602	10,864
有価証券評価益	4,727	-
為替差益	-	26,137
その他	9,929	2,993
営業外収益合計	86,482	59,449
営業外費用		
支払利息	-	423
為替差損	24,271	-
貸倒引当金繰入額	8,569	55,440
その他	2,654	7,580
営業外費用合計	35,496	63,444
経常損失()	59,015	733,746
特別利益		
投資有価証券売却益	-	218,335
貸倒引当金戻入額	51,495	-
役員退職慰労引当金戻入額	5,733	-
匿名組合脱退益	-	5,526
退職給付引当金戻入額	-	6,713
新株予約権戻入益	72,566	-
その他	-	6,596
特別利益合計	129,794	237,172
特別損失		
固定資産除却損	234	467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,093	-
減損損失	78	536,224
関係会社株式売却損	-	451,290
有価証券評価損	-	121,242
固定資産売却損	-	357,592
その他	3,209	11,816
特別損失合計	7,616	1,478,631
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	63,162	1,975,206
法人税、住民税及び事業税	1,433	178,535
法人税等合計	1,433	178,535
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	61,729	2,153,742
少数株主利益又は少数株主損失()	257,630	30,122
四半期純損失()	195,900	2,123,619

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	61,729	2,153,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,517	6,967
為替換算調整勘定	38,752	69,082
その他の包括利益合計	45,269	62,114
四半期包括利益	16,459	2,091,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,359	2,061,504
少数株主に係る四半期包括利益	241,818	30,122

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間

(自平成24年7月1日

至平成24年9月30日)

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は24億31百万円となり、前年同期比では23.8%の増収となっているものの、営業損失は7億29百万円、経常損失は7億33百万円、四半期純損失は21億23百万円となり、前連結会計年度及び第2四半期連結累計期間に引き続き営業損失を計上することになりました。

また現金預金残高が73百万円(前連結会計年度末残高5億20百万円)と減少し、短期有利子負債が1億16百万円と短期資金のバランスが悪化しております。

そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、引き続き、次の施策を実施してまいります。

エンタテインメント事業においては、世界的な格闘技イベント「K-1」ブランドをライセンス化しワールドワイドな事業展開を進め、販路拡大を図ります。

資源流通事業においては、日本大学工学部との共同研究により、各省庁や自治体からも注目されている汚染土壌の洗浄剥離による『放射能汚染土壌の除染システム』を開発しました。また、有機農業にも使用されてきたフィライト(千枚岩)を、土壌・水質改良剤として販売するための販路構築を促進させてまいります。

旅行商品販売事業においては、旅行の持つ商品特性とインターネットの利便性の相乗効果について考え、顧客へのメリットを最優先にした新たな商品開発を積極的に行い、バリューアップを図ります。

一方、投資及び借入等の資金調達を視野に入れるとともに、本社事務所の徹底的なコストダウンを引き続き実施し、人員配置の適正化や削減を図ることにより、業務の効率化、固定費削減等に努めてまいります。

また、当社は、当社の事業にご理解いただける関係者との間で融資及び投資等今後の対応策について詳細を協議しているところですが、現時点では最終的な合意には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したK-1 Global Holdings Limited及びイーツアー株式会社、イーツアー株式会社の子会社である億旅(上海)信息技术有限公司を連結の範囲に含めております。

当社の保有する英脈特信息技术(無錫)有限公司の全持分及び当社100%連結子会社であるEMCOM株式会社が保有する、英科睦軟件技術(大連)有限公司の全持分を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当社100%連結子会社であるEMCOM株式会社は、平成24年2月に同社が保有する、株式会社EMCOM CONSULTINGの全株式を、株式会社外為ジャパン及びプラネックスフォースシステムズ株式会社の両社に株式譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、イーツアー株式会社の関連会社であるA-Kind, Inc. を持分法適用の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
減価償却費	203,269千円	減価償却費	215,801千円
のれんの償却額	20,159千円	のれんの償却額	6,173千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年5月15日を効力発生日として、資本金の額5,047,281千円のうち4,290,427千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を756,854千円とし、資本準備金の額4,926,982千円のうち全額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を零円といたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	金融・システム開発 事業	不動産事業	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,846,568	117,830	1,964,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,617	-	10,617
計	1,857,185	117,830	1,975,015
セグメント利益又は損失()	177,563	22,060	155,502

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	155,502
セグメント間取引消去	198,181
全社費用(注)	463,686
四半期連結損益計算書の営業損失()	110,002

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金融・システム 開発事業	不動産事業	旅行商品 販売事業	エンタテインメント 事業	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	550,484	70,189	1,767,168	43,494	2,431,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,660	-	9,794	-	71,454
計	612,144	70,189	1,776,963	43,494	2,502,791
セグメント利益又は損失()	32,985	92,418	3,635	302,893	365,960

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	365,960
セグメント間取引消去	71,454
全社費用(注)	435,245
四半期連結損益計算書の営業損失()	729,751

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、事業拡大を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「金融・システム開発事業」及び「不動産事業」の2区分から、「金融・システム開発事業」、「不動産事業」及び「旅行商品販売事業」、「エンタテインメント事業」の4区分に変更しております。

なお、当該組織変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金融・システム 開発事業	不動産事業	旅行商品 販売事業	エンタテインメント 事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,846,568	117,830	-	-	1,964,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,617	-	-	-	10,617
計	1,857,185	117,830	-	-	1,975,015
セグメント利益又は損失()	177,563	22,060	-	-	155,502

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円09銭	76円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	195,900	2,123,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	195,900	2,123,619
普通株式の期中平均株式数(株)	27,620,123	27,619,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

(連結子会社の合併)

1. 合併の概要

当社は、当社の連結子会社である株式会社PHYLLITE、株式会社EMCOM CAPITAL及び株式会社EMCOMヘルスケアの3社を、平成24年11月1日付で合併いたしました。

当社グループは資源流通事業、エンタテインメント事業及び旅行商品販売事業の3本柱を事業の軸とした企業集団を形成し、経営活動を行っております。

平成24年7月2日付で社名変更を行いました株式会社PHYLLITEは、本格的に資源流通事業を開始しており、フィライト(千枚岩)の販売を基軸とした資源流通事業に参入しております。

一方で、株式会社EMCOMヘルスケアにつきましては、平成18年2月に不動産コンサルティング、仲介業務を主として設立し、グループ経営の中で特に不動産事業の多角化の基軸として収益の拡大を図り、不動産を柱として一定の収益を確保してまいりましたが、昨今の厳しい経済環境の中において、グループ全体としての事業戦略の一環として、不動産事業の縮小を図っております。また、株式会社EMCOM CAPITALに関しましても、株式や不動産に対する積極的投資活動は現在行っておりません。

今回、上記3社の合併を行ったことで、グループ全体としての意思決定の迅速化を図りながら、経営資源の集中と業務の効率化を行い、経営効率の向上を目指すものであります。

また、上記3つの事業に特化し経営資源をより適切に配分するため、連結子会社間で重複する経営資源を再構築し、営業効率を高めるとともに生産性及び収益性の向上を図り、さらなる事業展開を目指してまいります。

2. 合併の方法

株式会社PHYLLITEを存続会社、株式会社EMCOM CAPITAL及び株式会社EMCOMヘルスケアを消滅会社とする吸収合併方式で行います。

3. 合併に係る割当の内容

本合併は完全子会社間の吸収合併ではないため、交付金の支払いはありません。しかし、株式会社PHYLLITEは、本合併に際し当社に対し、普通株式18,751,073株を発行いたします。

4. 合併当事会社の概要(平成24年9月30日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 商号	株式会社 PHYLLITE	株式会社 EMCOM CAPITAL	株式会社 EMCOMヘルスケア
(2) 事業内容	資源流通事業	コンサルティング事業	ヘルスケア事業
(3) 資本金の額	4億50百万円	5億55百万円	10百万円
(4) 発行済株式数	1,637万6,128株	1万4,300株	200株
(5) 純資産	9億94百万円	32億48百万円	7億84百万円
(6) 総資産	8億3百万円	34億50百万円	7百万円
(7) 直前事業年度の経営成績			
売上高	1百万円	6百万円	155百万円
当期純利益	30百万円	4百万円	3億86百万円

5. 合併後の会社の名称等

(1) 商号	株式会社PHYLLITE
(2) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 李 正先
(3) 資本金の額	4億50百万円

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき「共通支配下の取引等」の会計処理を適用いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社EMCOMホールディングス
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社EMCOMホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社EMCOMホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、営業損失を7億29百万円計上し、前連結会計年度及び第2四半期連結累計期間に引き続き営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社である株式会社PHYLLITE、株式会社EMCOM CAPITAL及び株式会社EMCOMヘルスケアの3社を、平成24年11月1日付で株式会社PHYLLITEを存続会社として吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。